

令和 8 年度「台湾との高校生交流事業」実施要項

令和 8 年 4 月 1 日
国際・経済交流課

第 1 目的

本県と協定を締結している台湾新竹県・桃園市・台中市等との交流を深化させるとともに、本県の魅力の効果的な発信を行うことにより、交流の担い手の育成を図り、もって将来の観光誘客の礎をつくる。

第 2 事業概要

第 1 の目的のために、同一年度内に宮崎から台湾への派遣、台湾から宮崎への受入の両方を通じた交流（以下「相互交流」という。）、又は今後の相互交流に繋げていくために、そのいずれかを通じた交流（以下「片側訪問交流」という。）を行う団体に対して補助金を交付する。

また、台湾との往来が困難である場合は、今後の相対する交流に繋げていくためのオンラインでの交流（以下「オンライン交流」という。）を行う団体に対して補助金を交付する。

第 3 事業実施団体及び補助対象団体

1 事業実施団体は、次に掲げるものとする。

（１）宮崎側

県内の高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び高等専門学校（１～３年次）（以下「高等学校等」という。）の教員、生徒で構成する任意の団体

（２）台湾側

台湾新竹県及び桃園市等の高級中等学校等（以下「高級中等学校等」という。）の教員、生徒で構成する任意の団体

2 補助対象となる団体は、相互交流又は片側訪問交流を行う場合は上記 1 の双方の団体とし、オンライン交流を行う場合は上記 1 の（１）の団体のみとする。

第 4 交流の内容

交流は、次に掲げるものを行うものとする。

1 相互交流

（１）同一年度内に宮崎から台湾へ高等学校等の生徒の派遣、台湾の高級中等学校等の生徒の宮崎受入を通じた相互交流

（２）台湾派遣時に、高等学校等の生徒から高級中等学校等の生徒に宮崎観光の魅力等の効果的なアピール

（３）宮崎受入時に、高級中等学校等の生徒の県内観光地視察及び学校交流

2 片側訪問交流

（１）今後の相互交流に繋げていくために、宮崎から台湾へ高等学校等の生徒の派遣、又は台湾の高級中等学校等の生徒の宮崎受入を通じた交流

（２）台湾に派遣する場合にあっては、高等学校等の生徒から高級中等学校等の生徒に宮崎観光の魅力等の効果的なアピール

- (3) 宮崎に受け入れる場合にあっては、高級中等学校等の生徒の県内観光地視察及び学校交流

3 オンライン交流

- (1) 今後の相対する交流に繋げていくために、台湾の高級中等学校等の生徒とのオンラインでの交流
- (2) 高等学校等の生徒から高級中等学校等の生徒に宮崎観光の魅力等の効果的なアピール

第5 募集、選定及び補助金の交付決定

- 1 県は、事業の実施にあたり、県内の高等学校等に事業実施募集を行うものとする。
- 2 事業の実施を希望する宮崎県側の高等学校等は、次に掲げる書類を、別に定める日までに県に提出するものとする。
 - (1) 事業実施申込書（様式第1号）
 - (2) 事業計画書（様式第2号）
 - (3) 収支予算書（様式第3号）
- 3 応募は、学校単位を原則とし、相互交流又は片側訪問交流においては、1校あたりの参加者（教員及び生徒）は10名以上とする。なお、複数校で応募する場合は、合計で10名以上の参加を必要とする。
- 4 県は、上記2の提出があったときは、実施意欲、事業目的との整合性、事業の新規性・継続性・波及効果・地理的バランス、実現可能性等を考慮の上、事業実施候補校を選定する。また、2の高等学校等に選定結果を通知するものとする。
- 5 県は、交流相手校が決まっていない事業実施候補校を選定した場合には、台北駐福岡経済文化弁事處等に、事業の実施を希望する台湾新竹県及び桃園市等の高級中等学校等との斡旋を依頼する。
- 6 上記4の規定により選定を受けた事業実施候補校内の任意の団体、及び相互交流又は片側訪問交流においてその交流相手校となる台湾の高級中等学校等内の任意の団体は、補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）及び「台湾との高校生交流事業」補助金交付要綱（令和元年5月21日宮崎県国際・経済交流課定め）の規定に基づき、次に掲げる書類を別に定める日までに県に提出するものとする。
 - (1) 補助金交付申請書（補助金等の交付に関する規則様式第1号）
 - (2) 事業計画書（様式第2号）
 - (3) 収支予算書（様式第3号）
 - (4) 補助金の交付を申請しようとする団体の定款又は規約
- 7 県は、上記6の書類の提出があったときは、補助金交付の適否を判断し、選定を受けた事業実施候補校内の任意の団体に通知するものとする。

第6 募集要項

県は、各年度の事業の実施に当たり、台湾との高校生交流事業募集要項を作成する。

第7 対象事業の条件等

- (1) 交流の分野は特に問わないが、本県と台湾新竹県及び桃園市等との将来にわたる交流の継続・拡大に資するものとする。
- (2) 同一年度内に宮崎から台湾への派遣、台湾から宮崎への受入の両方を行うか、又

はそのいずれかを行うこと。なお、片側訪問交流の選定に当たっては、今後の相互交流に繋がるものを優先する。

- (3) 台湾へ派遣した際には、学校交流において、宮崎観光の魅力等のプレゼンテーションを行うこと。
- (4) 宮崎へ受け入れた際は、高級中等学校等の生徒が県内観光地視察、学校交流を行うこと。
- (5) 台湾との往来が困難である場合の代替措置としてオンライン交流を行う場合は、宮崎観光の魅力等のプレゼンテーションを行うこと。

第8 補助金の交付

実績報告後、確定した額を事業実施団体が指定した口座に振り込む。

第9 その他

この要項は、令和8年度の予算に係る台湾との高校生交流事業から適用する。